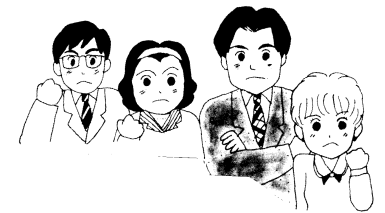


私たちは泣き寝入りしません！ 不当な解雇の取消求め不服申立て

労働者の生活と権利を守る厚労省が職員の大量首切りを強行

長妻厚生労働大臣は昨年末、社会保険庁の廃止に伴い525人の職員に対し分限免職（強制解雇）を強行しました。分限免職された職員は国家公務員試験に合格し、社会保険庁に採用され長年にわたり年金行政の発展のために働いてきました。重大犯罪を起こさない限り定年まで働けるものと考え、生活設計を立ててきました。

分限解雇は一瞬にして生活の基盤である収入を奪う過酷な処分です。こうした不当な処分の取消を求め、全厚生組合員31人が1月18日、人事院に対し不服申し立てを行いました。皆様のご支援をお願いします。



人員削減や選別採用の必要性はありません。

社会保険庁の後継組織である日本年金機構は年金業務を引き継ぐにもかかわらず、社保庁職員の採用を制限するとともに、外部から1000人以上もの正規職員を新たに採用しています。新規採用の一方での整理解雇は、国公法78条4項による「廃職や過員」という処分理由とまったく矛盾しています。過去に懲戒処分歴のある社保庁職員は、日本年金機構への応募自体が拒否されました。処分の多くは「業務目的外閲覧」ですが、自らの行為ではない閲覧による処分など、「冤罪」といえる処分が多数発生しています。当時、国会議員の国民年金保険料の未納問題が発覚していたこともあり、様々な外圧のなかで行為の内容に見合わない重い処分が行われました。

過去の懲戒処分を理由に採用せず分限免職に付すのは、同一の非違行為に対する二重の不利益処分であり違法です。

勝手な首切りは許せません。

新政権の下で初めて開会される通常国会では、貧困と格差を拡大してきた元凶でもある労働者派遣法の抜本改正が求められます。安定的な雇用と働くルールの確立、非正規労働者の労働条件確保や雇用のセーフティネットの拡充などは全ての労働者の願いです。

その制度設計を担うべき厚労省が自らの職員の首を切るという異常事態を許すことはできません。

国家公務員は、争議行為が全面禁止されている一方で、法によって強い身分保障が規定されています。それは、政治家や業者などの不当な圧力により偏向した行政運営が行われないうようにされているためでもあります。

ひとりで悩まず、あきらめず、まずご相談を **国公労連** で検索
日本国家公務員労働組合連合会 メール mail@kokko.or.jp
〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 西新橋エクセルアネックス3F TEL 03-3502-6363

全厚生労働組合

〒100-8916 千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省低層棟3階
tel 03-3501-4881 fax 03-3502-4706 Eメール: zenkosei@zks.dp.u-netsurf.ne.jp
全厚生 HomePage : <http://www.kokko-net.org/zenkousei/>

長妻厚労大臣！

年金機構 1/1 発足

体制こわしてお客様第一ですか？

欠員多発、 経験者不足で業務が混乱

「来所のお待たせ時間は30分以内とします」など、長妻厚労大臣の肝いりでスタートした日本年金機構。国民の信頼回復が至上命題であるにもかかわらず、都市部の一部事務所では連日3時間待ちの状態が続いています。年度末の退職予定者などが相談に殺到する1月、2月はピークを迎えます。日本年金機構は、5割が非正規職員で、正規職員の1割強が外部からの採用者。様々な経過措置や特例を繰り返してきた年金制度、従来どおりのサービスが確保され国民の年金権が保障されるのか懸念されます。

欠員のうえに相次ぐ退職… 求められる大臣の説明責任

極端な広域人事異動内示などに耐え切れず、採用辞退が相次ぎ多数の欠員状態でスタートした年金機構。スタート後にも民間からの採用者も含めた幹部クラスの相次ぐ退職が生じています。

厚生労働大臣は、日本年金機構の業務運営に対する監督責任を負っており、年金機構の混乱の要因を早急に内外に明らかにしなければなりません。仮にも、混乱の責任を現場職員に押しつけることは許されません。

国民に対するサービスを確保し、年金記録問題を解決するなど国民の年金権を守るためには、年金機構を希望する元社保庁職員を正規職員として採用し、その経験と能力を発揮することが求められています。

予算と体制の確保は政府の責任

国民の年金権を守るため待ったなしの年金記録問題。年金機構になっても最重要課題です。総務省の「年金記録問題検証委員会」は、歴代の社会保険庁長官を始めとする幹部職員の責任は最も重く、厚生労働省本省の関係部署の幹部職員にも重大な責任があり、厚生労働大臣についても責任は免れないと指摘しています。

年金記録問題は、機械化に伴う切替上のミスや、氏名の読み方を数字に変換したことなど組織的要因が大きな背景となっています。同時に、年金制度の根幹に関わる重要な記録管理に、十分な予算や人員が手当されず、安易な民間委託もその要因となっています。

同じ過ちを繰り返さないためにも、年金機構の体制と十分な予算の確保は政府の責任です。

